

識別番号	P 5	2005 年度完了学内共同研究
研究課題	難民保護の国際比較	
研究代表者	町野 朔（法学研究科教授、社会正義研究所長）	
共同研究者	江藤淳一（法学部国際関係法学科教授） 金山 勉（文学部新聞学科助教授） 増田祐志（神学部神学科講師） 中野良顯（総合人間科学部心理学科教授） 理辺良保行（文学部人間学研究室教授） 下川雅嗣（外国語学部国際関係副専攻助教授） 保岡孝顯（社会正義研究所主事）	
特別参加者	小村真名子（（財）アジア福祉教育財団難民事業本部企画調整課）、 堤本正巳（BHNテレコム支援協議会参与） 榎川勝也（日本UNHCR協会常務理事・事務局長） 佐藤啓太郎（アフリカ紛争・難民問題担当大使、外務省参与） 片柳弘史（イエズス会神学生）	

Summary In the first year, the research team examined Japanese Policy for the integration of refugees in Japan and how it is implemented in national immigration policy. The research made substantial progress thanks to active participation by Japan Bar Association members, refugee assistance organizations and foreign affairs officials.

The Second year (2005) focused on refugee protection, both policy and implementation by foreign countries. The several hearings with invited experts provided a sound and balanced approach for our members to conduct field studies in Spain (Asylum policy and refugee recognition and their integration in society) and Eastern Africa, Kenya (refugee camps and urban settlement).

The research teams looked closely at the NGOs and UNHCR initiatives and best practices to support those refugees in traumatized situations in the long process of obtaining refugee status and the following socio-psychological care, education and vocational-technical training and income-generating programs. The process yielded insights for the future reception of refugees by Japan.

The above-mentioned research results will give impetus to education for students (options for serving the poor) by facilitating the course in "Refugees and Human Rights" in the forthcoming semester in 2006.

本研究の目的、方法、成果、応用、今後の展望

「難民保護の国際比較」を行う前提として、日本の「難民政策」の現実と問題点を認識しなければならない。初年度（2004 年度）は、このようにして、弁護士の立場からこの問題に関与してきた方々、インドシナ難民の定住促進業務に携わる（財）アジア教育福祉財団難民事業本部らの専門家を招き、近年の法改正の背景、国会審議の過程、難民庇護申請制度を検討するとともに、

その改善のあり方を研究した。研究の次年度(2005 年度)は、海外での難民保護の状況、その支援の状況の調査・分析に取り組んだ。これは、今後の我が国における難民受け入れ政策のあり方にも示唆を与えるものとなる。

研究分担者による海外難民現地調査を行なうに際しては、事前に(財)アジア福祉教育財団難民事業本部による、これまでの難民受入国の実態調査の報告資料を分析し、同事業本部のアフリカ・ケニア地域調査団 3 名からのヒアリングを行なわせてもらったことは、極めて有益であった。また、外務省アフリカ紛争・難民問題担当大使を招いて、難民発生・流出の主要因であるアフリカ地域の貧困問題を掘り下げて考察し、解決への展望を討論し、研究分担者による海外調査の準備を行った。

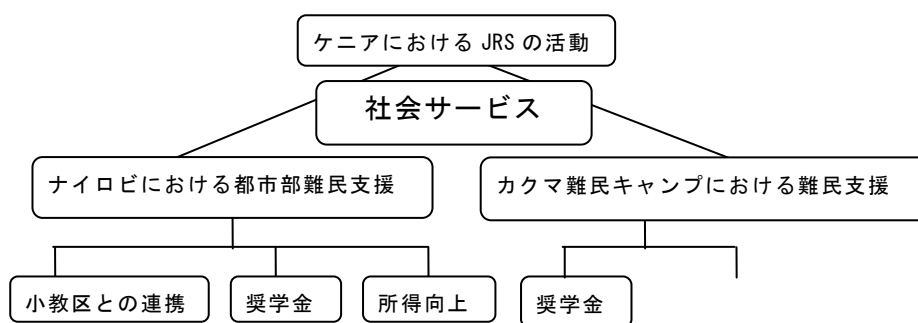
理辺良保行は、2 週間にわたってスペイン国内における難民受入れを調査した。増田祐志、下川雅嗣の 2 名はケニア国内カクマ難民キャンプにおける実情調査を 2 週間行い、①ケニアにおける難民保護のプロセス(難民庇護申請・審査手続・難民認定・定住、拒否・再申請・本国帰還・第三国定住)、②難民の生活状況、③職業訓練の状況、④教育問題、⑤保健衛生・医療、⑥娯楽などの項目について、報告書にまとめた。下記の表 1・2、5 枚の写真はその 1 部である。

これらの成果は、本学での難民研究、学生教育に資するものとなると思われる。2006 年度後期には、学部共通科目として、「難民と人権」(輪講)を開講する。これは 2000 年度から隔年開講されてきたものである。

表 1 ケニア・カクマ難民キャンプ難民統計(2006 年 3 月の現地調査による)

	男 女 構 成		合計人数
	男 性	女 性	
2001 年	5,468 人	4,586 人	10,054 人
2002 年	3,519 人	2,017 人	5,536 人
2003 年	2,906 人	1,839 人	4,745 人
2004 年	2,509 人	1,240 人	3,749 人
2005 年	5,109 人	3,229 人	8,338 人

表 2 イエズス会難民事業 (Jesuit Refugee Service Kenya)



現地調査写真 ケニア北西部カクマ難民キャンプ地(首都ナイロビより北西900キロ)



写真 上 親と子

写真 上 研究分担者と難民学生たち